



Title	中国社会転換期における環境NGO と環境ガバナンスに関する再考：「国家-社会」から「制度-生活」へのパラダイムの転換
Author(s)	冷 昕媛; 林, 礼釗; 三好, 恵真子
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2023, 49, p. 175-199
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/90753
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

中国社会転換期における環境 NGO と環境ガバナンスに関する再考 —「国家-社会」から「制度-生活」へのパラダイムの転換—

冷 昕媛・林 礼釗・三好 恵真子

目 次

1. はじめに
2. 「国家-社会」パラダイムに基づく先行研究とその限界性
3. 環境ガバナンスと環境 NGO の発展経緯から考察する独自の転換モデルのロジック
4. 社会転換期における環境ガバナンスと環境 NGO における「制度-生活」パラダイムの適用
5. 総括

中国社会転換期における環境 NGO と環境ガバナンスに関する再考 —「国家-社会」から「制度-生活」へのパラダイムの転換—

冷 昕媛・林 礼釗・三好 恵真子

1. はじめに

中国は、1978 年の改革開放以降、社会主義体制下での市場経済化という固有の社会転換を遂げているが、都市化・経済発展に伴う環境問題が深刻化するにつれて、その対策への政府の対応が追いつかない状況に陥っている。加えて、「GDP が第一」という経済成長至上主義の影響を受け、企業と地方政府が首尾良く結託したために、環境問題の対策を講じる際、「政府の失敗」と「市場の失敗」という課題に直面することになる。そこで、その打開策として、従来の「政府-市場」という二元的な「環境ガバメント」（政府による統治）から、市民参加の多元的な「環境ガバナンス」（社会による協治）へのシフトが展望された。特に 90 年代半ばに民間自発による環境 NGO が出現してからは、国家に対抗し得る自治の空間、すなわち独立した市民社会が中国でも形成されたと強調されている（趙 2004 ; 王 2014）。このように、環境ガバナンスの導入と環境 NGO の出現は、これまでの単一的な資源分配と権力構造という国家中心の統治のあり方を変革し、必然的に国家と社会との関係の再構築を促進するための追い風になると考えられている。

ただし、ここで留意すべきは、上記の国家と社会との関係の再構築に関わる転換モデルは、西洋の市民社会論に基づく「国家-社会」パラダイムであると認識されている側面である。この概念が 90 年代に中国に伝播されて以来、中国の圧倒的な国家権力及び研究者の「市民社会」への切望などが原動力となり、とりわけ社会科学研究において注目を集めてきた。したがって、中国の環境 NGO と環境ガバナンスの構築に関する先行研究では、第 2 章で詳述するように、「国家-社会」（state-society）パラダイムを基盤理論としつつ、さらなる解釈を加えたり、方向性の提示を模索したりしている（古賀 2010 ; 相川 2012 ; 李 2018）。それゆえに、これらの研究では、概して「中国の強大な国家権力という現状において、自律的に活動する環境 NGO が存在するのか」、あるいは「環境ガバナンスの公共領域において、環境 NGO は国家とどのような関係を結び、どのような機能を果たしているのか」といった問いを明らかにすることが主要な目的となっている。

しかしながら、筆者ら（冷・三好 2022）のこれまでの研究の中で、多様な主体が共に参加する環境ガバナンス論という動的な枠組みから捉えた結果、2008 年の四川大地震以降に隆盛してきた、改革開放以降生まれの環境保護志向の若者が率いる環境 NGO は、

先行研究では高学歴・専門性の高さなどが賞賛されている（李 2018）一方で、現実には地方政府、企業から嫌がらせを受けたり、市民から理解されなかったりするなど、脆弱な社会基盤に置かれていることが明らかとなってきた。他方で、政府の「公式な制度」によるより厳しい制限が存在した中で、創生以来の初代環境 NGO の場合は、地方政府との長年の付き合いにより、政治協商会議委員の身分を生かすなど、「非公式な制度」を利用しつつ、政府から合法性を得て、企業に指導できるという非対抗的な環境ガバナンスモデルを構築していることも同時に分かってきた。よって、これまで述べてきた点に鑑みても、中国の環境 NGO と政府との関係性は、互いに影響しあい、単に「国家-社会」パラダイムの論理が想定する、それぞれが独立・自律的に活動する静態的な構造ではなく、むしろその枠組みを超えるものがあると推察された。また環境 NGO に関する実証研究も蓄積しつつあり、それらの成果から環境ガバナンスの実践活動において政府と環境 NGO との間に動態的な相互作用が浮かび上がり、たとえば環境 NGO は政府職員との私的な関係を活用し、政策に影響を与えたりしている。こうした点は、もはや従来の「国家-社会」パラダイムが主張する二律背反の静態的な構造ではないことを示しており、既に多くの研究者からも指摘されている（馬 2008；晋 2012；鐘 2016）。

上記の「国家-社会」パラダイムの理論的限界性は、中国のみならず、ポスト社会主義期へ転換するハンガリーでも生じている。この点についてライカイ（2010, 2012）は、「多党制の導入により、様々な政党間の闘争が親密圏に深く浸透している一方で、政界から独立していない市民社会の中途半端なあり方」と言及し、社会主義期という過去が現代の体制転換のあり方にも大きな影響を及ぼしていると論じている。よって、ライカイは、「国家-社会」パラダイムの資本主義的近代市民社会に基づく転換モデルに異議を唱え、国家と社会は互いの自律性に挑戦しようとする動態的なものとして捉えるべきであると主張しており、この視点は示唆深い。ただし、言うまでもなく、中国の社会転換の条件は東欧諸国の明確な民主主義運動とは異なるゆえに、加えてライカイ（2014:127-129）は、「経済体制の市場化にもかかわらず現在でも社会主義を自称する中国の場合、古典的（資本主義的）近代化と異なる近代化を経験し、現在でも慎重な体制転換を進めており、（特に市民社会に対する）国家統制力は強いままである」と指摘している。

一方、「国家-社会」パラダイムの限界性については、中国の社会学者からも注目されはじめている。「国家-社会」パラダイムは中国社会の現実的な基盤を分析する模範理論としてはあまりにも理想的であり、より現実に即した新たなパラダイムの探究が必要であるとされている。その中で、上海大学「中国転型社会学」¹⁾の李友梅（2008）、肖瑛ら（2014）は、数多くの事例研究を精査した上で、「国家-社会」パラダイムのオルタナティブとしての分析枠組みである「制度-生活」（institution-life）パラダイムを提起した。これは、国家と社会という二元対立の実体を公式な制度と非公式な制度へと置換し、行動者というアクターの要因をも視野に入れつつ、公式な制度の代理人政府や生活主体の複雑な相互作用によって公式な制度の変革を促していくという動態的な分析枠組みを意味

している。ただし、この「制度-生活」パラダイムは、社会転換期の社会変遷に関する初步的な考察に留まっているため、環境ガバナンスと環境 NGO への適応性とその具体的な応用をより詳細に検討する必要があると考えられる。

従って、本稿では、中国における社会転換期の環境ガバナンス並びに環境 NGO の発展に関わる「国家-社会」パラダイムの限界性を明らかにした上で「制度-生活」という新たなパラダイムの導入を手がかりにそれらの実態の具現化を試みることを目的とする。すなわち、本研究では、資本主義的近代市民社会への転換を前提に確立されたこれまでの環境 NGO の発展モデルの限界性を示しつつ、「中国」の環境 NGO の活動に着目することにより、従来の政府と対抗することで政策決定に影響を与えるルート以外の制度変革行為を明らかにし、「中国」の民間社会の新たな人間像・社会像を描き出すことを目指していく。

本稿の構成について、まず続く次章では、「国家-社会」パラダイムに基づく先行研究を整理した上で、その分析視角の限界性を具体化していく。また第3章では、「制度-生活」パラダイムの適応性を検証するために、改革開放以降の中国における環境ガバナンスと環境 NGO の発展経緯に鑑み、一般的意味での社会転換期が、それらに作用するかどうかを検討していく。第4章において、「制度-生活」パラダイムの具体的な応用について討究し、中国における環境ガバナンスの構築に向けて、環境 NGO による行動戦略を実践的に考察するための具体的な分析枠組みを提起しながら、総括へと導いていきたい。

2. 「国家-社会」パラダイムに基づく先行研究とその限界性

「はじめに」で述べたように、「国家-社会」パラダイムを基軸とする先行研究における「国家」と「社会」は、内部の同一性及び外部の独立性と自主性というように二つの実体として捉えられ、これらは対立する二元構造の中に置かれている。すなわち「国家-社会」のパラダイムにおける国家と社会との関係性は、分断と対立の属性を前提としており、その関心は「国家から混同、侵略されない社会領域」の発展に注がれている。その意味で、NGO の発生と活動は市民社会の主体であり、また市民社会と国家との境界を防衛することで民主主義のプロセスを推進し、日々拡張した官僚制度と対抗し、国家からの侵略を防ぐ役割を持っている（李 2018）と考えられている。その他には、環境ガバナンスにおける「上（政府）からの統治と下（市民社会）からの自治を統合し、持続可能な社会の構築に向け、関係する主体がその多様性と多元性を生かしながら積極的に関与し、問題を解決するプロセス」（松下・大野 2007：4）という捉え方が提示されている。ここでは中国の環境ガバナンスと環境 NGO が、政府の管理を絶対視した伝統的な環境ガバナメントから転向し、その方向性として政府と環境 NGO の権力関係は自律的で、平等であり、両者はコミュニケーションを通して合意形成できるという「公共圏」が想定されている。

本研究において、環境 NGO と環境ガバナンスの先行研究を精査した結果、社会転換

期の駆動力が「国家」か「社会」かに依拠して、二つの研究視点があることが分かってきた。一つは、「党＝国家」体制による「社会への政治的征服」（菱田 2000）をめぐって、中国の国家-社会関係が展開されているという「トップダウンの視点」である。なぜなら、環境ガバナンスへの参加において環境 NGO の政治的機会（制度改革による有利な政治条件）と資源（ヒト・モノ・カネ）は重要な影響要素とされている（Zhan・Tang 2013）からである。ただし、こうした既存研究は、基本的に「強い政府、弱い社会」という消極的な態度をとっている（古賀 2010；大塚 2019 など）。もう一つは、「ボトムアップの視点」であり、民間（環境 NGO）自身の能動性を重視するものである。すなわち計画経済時代の制度的束縛から個々人は大きく解放されて、環境 NGO が「新しい社会規範と社会関係をもたらす」源泉となった（王 2013）とするものである。特に李妍焱（2018）をはじめとする研究は、環境 NGO と環境ガバナンスの構築に強い確信を持っており、積極的な態度を示している。

2-1. トップダウンの視点：「強い政府、弱い社会」という消極的な態度

トップダウンの視点は、環境政策学で多く取り上げられ、主に環境ガバナンスに関する政策の制定と執行に着目しており、環境 NGO の参加や政府との協働関係の発展を考察している。その具体的な内容は下記の通りである。

まず、政策の制定について、葉（2018）は、中国の環境 NGO は生存能力が低く、政府の厳しい監視下に置かれているため、環境 NGO の登録と参加は基本的に政府からの譲歩であるため、こうした状況を独自の制度改革を通じて変えていくべきであると指摘している。また、現在の制度には政府の両面性、すなわち支援と制限という二つの側面が存在しており、2016 年には海外 NGO 国内活動管理法が制定されるなど、法的規制も存在している。これまで環境 NGO は、国際系 NGO の資金支援に依存していたため、近年では環境 NGO の数量や活動が減少・低下傾向にあるとする。

また、政策の執行に関しては、大都市に駐在する有力な環境 NGO と地方の環境 NGO とともに注目されている。北京の有力な環境 NGO を研究対象とする古賀（2010）は、その環境ガバナンスの実態を明らかにした。すなわち、2003 年怒江ダム反対運動という先駆的な事例を取り上げ、「自然之友」、「地球村」などの環境 NGO 連盟が環境保護局と協力して、国内メディアや海外 NGO と連携しながら情報を発信し、中央政府の政策決定に間接的に影響を与えたとする。しかし、「党＝国家」体制において、有力な NGO が少ないために、このような事例がどこまで普遍化できるかについては過度に期待することはできず、現状では全体的に環境ガバナンスの多くの部分は政府の意向に依拠している、と論じられている（古賀 2010：186）。

そのほか、地方の環境 NGO について、大塚（2019:155-170）は、環境 NGO「淮河衛士」に焦点を当て、当該 NGO の「癌の村」での被害救済活動を研究している。大塚によれば、そこには、「淮河衛士」による環境教育やメディアの報道に地方政府が共鳴することで「準

公共圏」が形成されるという。ただし、それは欧米で想定されているような自由な空間ではなく「抑圧された公共圏」であるとする。たとえば、健康被害への取り組みや飲用水源の改善をめぐるのは、NGO の実践と政府の対応の間で協働関係が築かれていなかったことが明らかにされている。特に環境 NGO に対する地方政府の態度について、相川（2012：138）は詳細に描き出している。ここでは、中国の環境ガバナンスについて論じる場合、環境 NGO は地方政府にとって必ずしも望ましい存在ではなく、時にその活動が政府によって制限、妨害、干渉されるため、環境 NGO の独立性・自律性の形成・維持は阻害され、ましてや環境ガバナンスの期待する政府との協力関係はなかなか構築できないと指摘されている。

2-2. ボトムアップの視点：市民社会の自治能力の向上という積極的な態度

民間の駆動力に焦点を当てたボトムアップの視点は、環境 NGO による独自の行動戦略を考察しており、政府の干渉と監視下に置かれても、市民社会は能動性をもつと捉えている。

李妍焱（2018）は、これまで党の方針と政策に寄り添ったトップダウンの視点で定義された「中国社会の転換」を批判し、そこには民間の力が無視されがちであると強調している。そこで「下から」の民間自発の NGO に焦点を当てて検討し、特に民主化志向を前提とする規範的な市民社会論を分析視角とした場合、現状の中国では展望を見出すことは困難であるとしつつ、中国的市民社会のあり方は「そこで暮らす普通の人々が、自分たちが望むような社会を思い描き、少しでも近づくために行動し、自分の価値を表現する過程にこそある」と指摘した（李妍焱 2018：81）。このように李は、環境 NGO の内的生成過程の分析に着目し、①公共世界への関心と行動の結びつき、②自発的な組織、③組織の自治といった三つの側面を分析枠組みとして、中国的市民社会の理論的仕組みと形成過程を多角的に検討している。

さらに、李は、環境 NGO を市民社会の典型的な代表として取り上げ、特に改革開放以降に生まれた若者に着目している。高学歴で専門性の高い彼ら彼女らは、自らの意志により環境問題に取り組むようになり、また若手団体を支援する制度環境（法律、資源、中間支援組織）も徐々に整えられているとする。つまり、これまでの初代環境 NGO による非制度的なルート（政府依存）をはるかに超え、独自の力で政府の態度に影響を与えて続けている。このようにボトムアップの視点を取っている研究者の多くは、「強い国家、弱い社会」のガバナンス構造に変化が起きており、市民社会の自治能力と権利意識も高まっていると指摘している。

2-3. 「国家-社会」パラダイムの理論的限界性と浮上する新たな課題

上記にて「国家-社会」パラダイムに基づく先行研究を整理した結果、環境ガバナンスの構築と環境 NGO の行動の発生を説明するには二つの視角があることが分かったが、

双方ともに NGO の行為を規定している構造的要素（あるいは制度）と、NGO の主体的要素（あるいは主体性）が互いに衝突していることも同時に見えてくる。以下、その衝突の根本的な原因を考察しながら、「国家-社会」パラダイムの限界性を明らかにしていく。

既に述べてきたように、「国家-社会」パラダイムの理論では、市民社会と国家とは二律背反構造であると想定されているため、このパラダイムの着目点は、国家（政府）と社会（環境 NGO）という二つの自主的な権利主体としての活動状況及び分立状態に基づく構造関係にある。しかし、この「国家-社会」パラダイムの問題点について、Huang (1994) は以下のように指摘している。この二元対立理論は、問題を矮小化する恐れがあり、複雑的な社会問題を「社会と国家、どちらがこの現象に大きな影響を与えているのか」として捉えてしまう。それゆえに、研究者たちは、「どちらが強いか」「どちらが弱いか」を見極めることに終始してしまう。ただし上記の議論の衝突は、「国家-社会」パラダイムの理論によるものだけではなく、方法論的集合主義と方法論的個人主義、構造と行為といった形で語られてきた「社会学的方法論をめぐる百年戦争」（名部 2018）にも陥っている。

トップダウンの視点は、政府の力が環境 NGO の活動条件を大きく制限し、その解決策は政府の民主的な体制への転換にあるとしている。しかし、国家による巨大な統制力がいまだ維持されている中で、現状の解決はないものねだりに等しく、消極的な態度に陥ることが容易に理解できる。一方ボトムアップの視点においては、環境 NGO の行為を規定している国家制度を道具としてしか見ておらず、状況に縛られている人々がルールを打ち破る能動性を持つとしている。上述した李の研究は欧米の市民社会論を再定義して中国の市民社会の成長を読み取ろうとするものである。しかし、李の論考は、環境 NGO を自立的な発展を辿るものではなく、あくまで国家の対話者として位置づけているため、実際に二律背反という静態的な構造を克服できていないと考えられる。

当然ながら、上記の「国家-社会」パラダイムの限界性を乗り越えようとする試みとして、環境 NGO と政府との相互作用に着目し、動態的な実践を分析しているアプローチも見受けられ、非公式な制度の応用がそれに当たる。その応用の一つとしては、政府の資源と権威を借りることである。Teets (2017) は、環境 NGO は政策アドボカシーに成功したと指摘しているが、それは西洋世界の NGO のように、社会運動を引き起こし、政府に圧力をかけることで公式な制度に影響を与えようとするルートを意味するものではない。中国なりのルートとしては、①政府と関係をもつ官製組織、または②環境 NGO のリーダーの政府職員との親密的な個人関係を利用して政策アドボカシーを行うことである。もう一つは、政府との交流や「駆け引き」を主体的に行うことである。曹と王(2018)は、環境 NGO が政府と関係を持つ、あるいは政府職員と私的関係をもつというルートによって形成された政府との協力関係は不安定で、予測できないものとして、私的関係以外のルートにより、いかに地方政府と持続可能な協商、連携関係を構築していくのかを考察している。その事例として、地方の民間 NGO 「綠色瀟湘」を取り上げ、当該 NGO は「大

騒ぎする」や「手懐ける」という方法を通じて環境ガバナンスを構築したと分析している。まず、インターネットで汚染問題を暴露するために「大騒ぎ」をして、世論の助けも借りながら局面を打開し、政府との対話を実現している。そして、西洋の社会運動のように圧力団体として問題解決するまで政府と対抗し続けるのではなく、政府のメンツを維持しながら積極的に解決策を導きだし、共に環境問題を解決するよう促しながら、政府を「手懐け」ようとしているのである。

これらの研究は、二元対立という静態的な構造から脱却し、政府と社会との実践のリアリティを分析している。しかしながら、環境ガバナンスを目論む環境 NGO の策略を説明するだけでは、中国の国家と社会関係の再構築の方向性を見失う可能性も否定できない。つまり、「国家-社会」パラダイムの規範理論である民主主義的な市民社会論に適用しない場合には、既存の政府と環境 NGO との関係を正しく判断するための基準軸を失ってしまうという困難に陥ってしまうのである。

「中国転型社会学」を論じた李友梅ら（2018）は、この困難に着目し、社会転換期の国家と社会との関係の再構築がどのような内発的なロジックを有しているかについて検討し、社会ガバナンス転換の「三段階論」を提起している。この理論は、まさに本稿が導入しようとする「制度-生活」パラダイムの形成に論理的な根拠を与えてくれるものと期待される。そこで次章では、その「三段階論」を参照しつつ、環境ガバナンスと環境 NGO の独自の転換モデルを見出し、社会転換期の国家と社会との再構築の方向性を提示していく。

3. 環境ガバナンスと環境 NGO の発展経緯から考察する 独自の転換モデルのロジック

3-1. 社会転換期におけるガバナンスと社会形成の独自のモデル

上述してきたように、改革開放以降における国家と社会との関係性に関する考察は、これまで内部の変化に着目してきたといえる。しかし、社会転換期と呼ばれる以上、その内部構造は変動する可能性があり、さらに、その変動は中国国内の要因によるものだけではなく、世界的な外部要因によることもあると指摘されている（李ら 2005）。

そうした側面を踏まえながら、李友梅ら（2018:23）は、新たな転換モデルを提起した。すなわち、中国の社会転換を促進する外部的駆動力である市場化、グローバル化、情報化を確認し、その駆動力は社会転換期のガバナンスと社会形成に問題と条件を提供しているというモデルであり、この転換モデルに関わる「三段階論」は、以下のように整理されている。

- ① 改革開放政策が開始した 1978 年から、市場化の導入とそれに関連した経済制度の改革によって、計画経済体制から市場経済へと転換していった。
- ② 中国は 2001 年に WTO に加盟することにより、世界の市場の原理に従って行動

することを宣言し、その経済体制はグローバル市場と結合しつつ緊密関係を高めている。こうした外部規範の影響を受けることにより、中国国内の社会構造、組織及び制度なども持続的に変化していった。

- ③ 2012 年以降、インターネットなどの新技術の発達の影響で、社会秩序の構築、ライフスタイルの急激な変化が生じ、伝統的な考え方を大きく変化させ、脱産業化社会の発展を推進した。

この「三段階論」は、従来の国家制度という規制や個々人の能動性という内部要因の過度な強調を避ける一方で、中国社会転換期の国家と社会との相互作用に着目し、その新たな要因を提示している。

さらに上記の「三段階論」を、環境ガバナンスの制度と環境 NGO の発展経緯に当てはめてみると、以下の三つの段階に分けることができると考えられる。すなわち、①市場化（1978-2000）：環境保護の制度化と NGO の立ち上げ、②グローバル化（2001-2011）：環境ガバナンス導入と環境 NGO のネットワーク化、③情報化（2012- 現在）：NGO と「環境ガバナンス」の体系化である。よって次節では、社会転換期の駆動力がそれぞれの段階においてどのような社会問題と NGO の成長条件をもたらし、またそれに対して環境ガバナンスと環境 NGO がいかに対応してきたのかを考察していくこととする。それらを踏まえた上で、その転換モデルのロジックを見出していく。

3-2. 市場化（1978-2000）：環境保護の制度化と環境 NGO の立ち上げ

改革開放以降、政策の重点は、「階級闘争を以って綱要と為す」（以階級闘争為綱）から「経済建設を中心とする」（以経済建設为中心）に転換され、市場経済体制が導入された。しかし、急速な社会転換に伴い、環境問題も急激に深刻化していった²⁾。他方、市場空間と資源の拡大により、環境 NGO の経済基盤が構築されつつあった（俞 2002：3）。

（1）環境保護の制度化：環境保護基本国策と持続可能な発展戦略

こうした環境問題の深刻化に対応するため、「命令式」の計画経済体制が制度化へと舵を切った。主に「三廃」（工業汚染の廃水、廃ガス、固体廃棄物）の処理と資源の総合利用に向けて、政府は環境保護の制度化の基盤を整備することに注力していった。そして 1979 年に中国で初めての環境法である「中華人民共和国環境保護法（試行）」が公布され、建国以降の環境保護が法治という道に辿り着いたのである。

1992 年に中国は市場経済体制の確立（市場化への全面的改革）という目標を立てた。同年に国連環境開発会議（UNCED）にて「アジェンダ 21」などの環境条約が採択され、「持続可能な発展」の戦略が提起された。中国政府は 94 年に同条約に調印し、96 年には「国民経済・社会発展第九次 5 ヵ年計画と 2010 年までの長期目標要綱」で、「持続可能な発展」（可持続発展）を国家戦略として明確に打ち出した³⁾。環境問題が国家発展路線上の矛盾と困難になっていることを認めたこの「持続可能な発展」戦略は、経済建設・生態系保

全・汚染の防止と対処の全てをカバーする新しい国家発展戦略であるとされている（林 2012）。しかし、上記の環境保護の制度化にも関わらず、政府の無力さが露呈し、計画体制下の政府資源が市場に流入するにつれ、政府は経年的な財政赤字に陥り実効性のある取り組みが行えなくなってしまった。また民間では、被害者としての農民たちが団結して地方政府や企業に対して反抗し、暴力事件を度々起こしており、そうした状況が逆に、政府が民間の力を借りて共に環境問題を解決する契機にも繋がっていった。

（2）環境 NGO の立ち上げと環境教育の普及

1978 年末の第 11 期三中全会⁴⁾の開催を受け、経済・政治体制改革がはじまった。「分権化」（中国語：分権譲利）、すなわち政府が市場や社会に権限を委譲する改革が行われ、基層社会では政治機能と経済機能を分離する「政社分離」（中国語：政社分開）政策が実施された。しかし、1989 年の政治事件の後、政府は民間結社の取り締まりに注力し、NGO の正式登記は登録機関の民政部と業務機関（環境保護の場合は環境局）の双方の承認を必要とする二重管理制度の管理下に置かれることになる。また、大多数の環境 NGO は一般に業務機関の許可申請段階で行き詰まってしまう、その原因は、政府部門がその責任とリスクを回避しようとするところにあった（陸 2000）。

それでも、第一世代の NGO が、90 年代半ばに創設され、合法性を持たないまま活動していた。ただしそこには、NGO の独自の戦略が見え隠れしており、一般的に法人資格登録、活動範囲という二つの側面でそれが現れている。まず、法人登録では、「掛靠」（附属）とあるように、官製系組織の支部として登録したり、政府職員との私的関係を通じ、口頭で合法性を担保してもらったりするのである。たとえば、NGO 「自然の友」は、全国政治協商会議委員の梁从誠が自ら所属した「文化書院」（官製系組織）の支部として誕生した。また 1996 年 NGO 「緑家園」は、中央テレビのジャーナリストである汪永晨と中国環境科学研究所の金嘉満によって設立され、未登録のまま（2008 年に登録）当時の環境保護局の局長、記者、科学者を招待して活動を行っていた。この時期の環境 NGO のリーダーのほとんどが、シンボル性やカリスマ性を持つ知識人であり（李 2018:59）、彼らは改革開放以降の社会問題に先行して気がつき、市民としての責任意識も突出していたと考えられる。

また、その NGO 活動範囲では、「政府の希望通りの方向の中で役目を果たす」と自粛し、環境紛争というセンシティブな議題を避けつつ、一般市民への環境教育中心に環境保全イベントを行った。環境汚染抑制への関わり方に関して、本格的に取り組むことはできなかった（相川 2020）。

3-3. グローバル化（2001-2011）：「環境ガバナンス」の導入と NGO のネットワーク化

市場化の進展と 2001 年の WTO 加盟により、その経済体制はグローバル市場と結合しつつ、中国は、労働集約・外需主導型産業がけん引する「世界の工場」として第二次

産業を中心に発展していく。しかし、この奇跡の躍進の裏側では、環境問題が顕在化し、とりわけ 2000 年代以降に重大な公害事件が相次いで発生し、数多くの企業によって多種類の化学物質が漏洩・流出して広範囲な汚染が生じてきた。たとえば 2004 年の化学会社による「四川陀江特大水汚染事件」⁵⁾、2005 年の石化工場による「松花江汚染事件」⁶⁾などは社会に大きな衝撃を与え、環境問題が国民的な関心事となっていく。

同時に、グローバル化の進展が NGO の成長にもたらした条件として、西洋の市場原理が浸透しつつ、市場に関する自由主義的行政と社会の統合の理念も広がっていった（李 2018:25）。以下では、グローバル化がこの段階の政府の機構改革と NGO の成長にどのような論理と条件をもたらしたかについて、「環境汚染物質への科学的な制御と公衆参加の制度環境の構築」と「環境 NGO の拡大とネットワーク化の活動」の二つの側面から考察を深めてみる。

（1）環境汚染物質への科学的な制御と公衆参加の制度環境の構築

この間の環境問題の広域な拡大とエネルギー危機は、「省エネ、排出削減」という環境に優しい社会の建設を想起させ、そのほか公衆参加の制度という「環境ガバナンス」を導入させた。WTO に加盟してから、グローバル・スタンダードへの適応を求められた政府は、構造改革の必要性を実感し、多様な主体と社会組織の参加に伴う NPM（ニュー・パブリック・マネジメント）パラダイムの導入を目指すようになるが、その背景には、NGO が発展しているという含意がある（NGO Research Center 2006:23）。もう一つ重要な背景として、国際社会に突入してから、中国政府は国際的な地位を高めるために、市民権利と政治権利に関する国際条約に調印した。特に NGO の存在は、公衆の力の向上というシンボル性を持つため、これまでの政府の厳しい制限と態度は、ある程度緩んできた（趙 2004）。たとえば 2008 年に政府も積極的に環境 NGO と連携して、北京オリンピックの「緑色活動」を行っている。

また住民や NGO などが公共サービスの政策形成や提供に参画する制度も整備されてきた。2004 年には「環境保護行政許可公聴会暫定施行弁法」が施行され、環境分野における公聴会制度が導入された。また、同年の「党委員会が指導し、政府が責任を負い、社会全体が協力し、公衆が参加する」という社会管理システムの提起は、従来の政府による全面管理の方式から一般市民、環境 NGO の参加を導く方式に転換したことを意味している。ここで注目すべきは、環境 NGO を主体とした政策が出され、「社会組織の合理的な発展の育成と導きに関する指導意見」⁷⁾（2010）では、環境 NGO について「政府、企業と市民との架け橋と紐帯である」として、その役割が強調されたことである。

（2）環境 NGO の拡大とネットワーク化の活動

1980 年代から始まった国際的なアソシエーション革命の隆盛や四川大地震の影響により、民間の力が目覚め、環境 NGO も増加し続けた。たとえば、環境保護局の元局長で

ある曲格平は、定年後、政府内部や社会の有力者を誘い、中華環（境）保（護）連合会（英文名：All-China Environment Federation, 略称 ACEF）の設立に力を注ぎ、これは、政府と民間環境 NGO との間の交流・連携に関わるプラットフォームの構築といえる。また、2004 年には企業や社会起業家による NGO「阿拉善 SEE 生態協会」が成立され、さらに 2008 年には「阿拉善 SEE 基金会」が立ち上げ、現在は環境 NGO の中間支援組織として活躍している。

近年では、有力な環境 NGO が政府の環境政策に影響を与えるという事例が続出しており、これらはネットワーク化することにより重大な公害事件の情報公開と解決を促進し、環境制度と市民による環境保護意識の向上を促している。たとえば 2004 年には、国家発展改革委員会が推進する怒江ダム建設に対して、環境 NGO の「緑色流域」、「緑家園」、「自然の友」などが中心になってネットワークを形成し、環境保護運動を展開した。その結果、国家プロジェクトのある計画が一旦棚上げになるという出来事が起こった。2008 年以降、環境情報公開の制度化⁸⁾につれ、IPE（公衆環境研究中心：Institute of Public and Environmental Affairs）を中心としたグリーン・サプライチェーン運動が隆起している。これは、汚染企業からのサプライチェーンの繋がりを追及し、汚染に対する責任を上流の生産企業だけでなく、下流のメーカーに対しても追及する取り組みである（知足 2015：180）。筆者の聞き取り調査⁹⁾では、IPE は上記の取り組みを基盤として、中国各地の環境 NGO のネットワーク（「緑色選択連盟」、英語名：Green Choice Alliance）を通じ、現地調査の依頼、情報の共有などで協力を深めようとしている。

上記の北京などの中心地域以外においても、より多くの地域で専門特化する団体も成立され、活動を行っている。たとえば、河南省の「淮河衛士」、安徽省の「緑満江淮」などは、被害現場からの告発や、被害者への支援（証拠の収集や合法的な行動の指導）も行えるようになった（相川 2012:137）。

3-4. 情報化（2012- 現在）：NGO と「環境ガバナンス」の体系化

2010 年以降になると、インターネットなどの情報技術が普及するにつれて、一般市民から意見が提示され、集团的行動により公共政策に影響を与えるというもう一つ重要なルートが提供されるようになった。またその先進的な通信技術の発達により、強権のない多中心的なサイバー空間が創造されている（黄 2010）。しかしながら、こうして中国の社会転換が急速に進展するのと同時に、社会の断片化、従来の国家と社会との関係の再構築、リスクや不確実性などの問題がもたらされた（李友梅 2018:57）。

以上、この間、生態資源の急激な減少¹⁰⁾と、汚染物質の急激な増加が自然災害をさらに激化させ、また頻度も高めている（林 2012）。2009 年に在中国米国大使館が PM2.5 の数値をツイッターに公表したが、中国の内政干渉により一時国民的な話題となった。2012 年には中央テレビ元ジャーナリストの柴静が監督として制作したドキュメンタリー「ドームの下で」（中国語：穹頂之下）がネット上で大ヒットとなり、国民に日常生活の

質の低下や環境保護の重要性を意識させることに繋がった。ここでは、「多元的主体による生態文明ガバナンスの構築」と「若者の参加と環境公益訴訟の参加」という二つの側面から考察していく。

(1) 多元的主体による生態文明ガバナンスの構築

2012年の中国共産党第18回全国代表大会では、「生態文明建設」がかつてないほど重要視された。特に2015年には、「きばを持つ」と比喻されるほど厳しい環境保護法（修正）が施行されたのである。この新しい環境法では、NGOが人民法院に提訴できる主体に位置づけられている。すなわち、直接被害者ではない環境NGOに対して環境保護に参与・監視する権利が認められたことは、環境ガバナンスにおける重大な変化だと考えられる。また「政府情報公開条例」（2019）、「企業環境情報の適法披露管理弁法」¹¹⁾（2021）といった環境情報公開制度では、環境NGO、市民参加の基盤が整えられている。また、2017年の「環境保護社会組織のガイダンスと規制管理の強化に関する指導意見」¹²⁾では、環境NGOに対する合法的な指導と支援を原則に、従来の「登録難」（民政部門と業務部門の二重登録制度）、「資金難」といった課題に対して、直接登記、NGO項目の政府購買、専門能力の育成と環境公益訴訟の指導といった対策が講じられるようになった。さらに、2020年「現代環境ガバナンス体系の構築に関する指導意見」¹³⁾は、目標、構築の道筋、参加ルートなどを規定しており、その公布は環境ガバナンス体系の構築が新たな段階に入っていることを示唆している。

(2) 若者の参加と環境公益訴訟の参加

この間、80年代、90年代生まれの若い世代が徐々に社会に進出しはじめ、個人メディアの普及、中間支援組織の発展の状況も相まって、彼ら彼女らは環境NGOの発展に新たな心血を注いだ（李妍焱 2018:62）。すなわち、インターネットの普及によって、社会の成員は自主的行動能力を獲得し、またSNSなどを用いて、意見を表明し、異なる階層、集団とのコミュニケーションや動員能力を身につけ、伝統的な体制と対抗できる仕組みを形成している（黄 2010）。ここで特徴的なのは、若者を中心とする団体が、SNSを利用して汚染写真やブログをアップロードしたり、監視や評価を関連の環境部門に報告したりするなど多様な実践活動を創出していることである。たとえば、2010年にSNSのウェーバー（中国語：微博）で集結した若者団体「天津緑領」は、インターネットユーザーから提供された環境汚染情報をもとに、現地での調査を行い、また地方環境部門と連携することで、一連の問題解決を促している¹⁴⁾。

同時に制度環境の改革としては、環境NGOによる環境公益訴訟が行えるようになったことである。「中国環境資源裁判」（2016年版、2020年版）¹⁵⁾によれば、2015年環境社会組織（官製NGOを含む）による訴訟がわずか9件であったのに対し、2020年には103件に上っている。ただし、告発の原告の多くは、政府と関係をもつ官製組織の

ACEF と中国生物多様性と緑色発展基金会と、民間の「自然の友」、CLAPV（公害被害者法律援助センター）など、資金と弁護士人材などを備えている有力な環境 NGO である。しかし最近、上記以外の有力 NGO も、若者団体に向けた法律能力育成の学習会や財力の支援にも取り組んでいる。

3-5. 環境ガバナンスと環境 NGO の発展経緯からみる独自の転換モデル

本節では、上記述べてきた中国における三段階の発展経緯を踏まえつつ、改革開放以降における環境ガバナンスと環境 NGO の独自の転換モデルを考察していく。中国における環境ガバナンスと環境 NGO は、その社会の転換がもたらした一連の社会問題に対応することを余儀なくされたが、その発展と実践は、これらの諸問題に対して理性的に応えようとした産物であるとも読み直すことができる。以下、国家（政府）、社会（環境 NGO）がどのように対応していったのかを考察していく。

既に述べてきたように改革開放以降、市場化とグローバル化が急速に進み、圧縮された近代化に伴い、中国の環境問題にもその「圧縮性」が見られた（李 2000）と言われる。政府は、直面する環境問題の現状に対処しながら理性的な認識を形成していくが、それに対応するための公式な制度を整備する一方で、政府自身の限界性も顕在化するようになってきた。そこで、市場に関する自由主義的行政と社会の統合理念が海外から伝えられ、また環境問題に関する市民意識の高まりも、ある程度環境 NGO の存在と活動に合理性を与えたと考えられる。特に 1990 年代以降には民間の環境 NGO の増加と専門性の向上が顕著になり、政府と対話できる能力も高まってきた。そこから、環境 NGO という主体の承認、多様な主体参加の招集という環境ガバナンスへと転換しつつある。それでも留意すべきは、公式な制度では「党委領導、政府主導」（党委員会が指導し、政府が主導する）という「政府主導型の環境ガバナンス」を堅持していることである。

一方、上述したように圧縮された環境問題の深刻化に伴い、環境 NGO の成長条件も整備されつつあり、市場空間の拡大と資源の増加、国際的なアソシエーション革命の影響、インターネットの普及により、環境 NGO の発展に物理的・技術的支援が補完され、その中に新たな活動空間も作り出されていった。環境 NGO が中国で発生した当初は、その組織の運営や発展について国外の組織の様式や活動手段を参照することを試みようとした。しかし、中国における巨大な政府権力を前にして、環境 NGO は最初から政府の敵ではないと公言し、サポート役として自らを位置付け、その活動手法も社会運動のようなものではなく、より穏健的な特徴を持っている。具体的には、国家の環境制度の方向性に同調したり、政府との個人関係を利用したりしている。このような非公式的な実践により、環境 NGO は合法性を獲得することができたため、環境 NGO に関する公式な制度の改革も促進することに繋がっている。たとえば近年、従来の二重登録制度が直接登録制度に改良されたり、環境ガバナンスの体系化が行われたりしている。

上記の議論を踏まえて、本稿では、改革開放以降の環境ガバナンスと環境 NGO の発

展経緯から、その独自の転換モデルのロジックを考案し、図1に示した。この図が示すように、外部からの駆動力により作り出された社会問題と社会条件に対して、巨大な政府権力が理性的に対応することが難しくなってくるが、そうした変化がむしろ生活主体（環境 NGO）に生存と発展の空間を与えることに結びついている。つまり、公式な制度が実施されていく中で、その代理人（政府）と生活主体（環境 NGO）との相互作用が非公式な制度の再生産をもたらすとともに、環境 NGO は専門的な能力を糧に具体的な成果を上げることができるなどしながら、間接的に公式な制度の変革を促すことに結実しているのである。

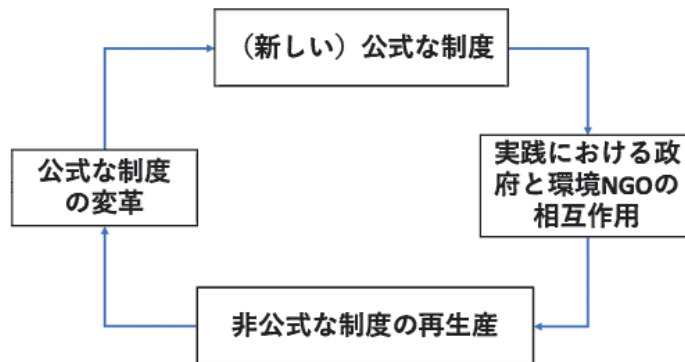


図1 社会転換期の環境ガバナンスと環境 NGO の独自の転換モデルのロジック (筆者作成)

この転換モデルに従うと、民衆による社会運動の圧力で権力者の意思決定に影響を及ぼすという従来の「国家-社会」パラダイムとは異なり、中国の社会転換期の独自の転換モデルは、構造的な規制を行おうとする権力者側である政府と権力を持たない側である環境 NGO との相互作用による非公式な制度の再生産が、公式な制度の変革をもたらすものと解釈できる。また方法論においても、第2章で述べたように、主体の行為を規定している構造とそうした規定性を打ち破る行為の能動性という従来の二元対立を超えて、両者が連携する可能性が秘められている。具体的には、国家の強力な構造的制約を自覚しつつも、「国家-社会」パラダイムが提示する政府と対抗する社会運動以外のルート、つまり、非公式的な実践のルート（環境 NGO と政府との相互作用）をも視野に入れられている。こうした点もまた、「制度-生活」パラダイムの形成に対する論理的な基礎を成していると考えられる。

4. 社会転換期における環境ガバナンスと環境 NGO における 「制度-生活」パラダイムの適用

筆者らの更なる問題関心は、環境ガバナンスの構築に向けて、環境 NGO と政府・産業セクターの主体との間に形成され得る協働関係をいかに可能にしていこうかということ

にある。ただし、その点を、本研究における協働関係の論点と関連づけるにあたって、「制度-生活」パラダイムの説明は無論であるが、その他にも二つの問題点を解決する必要がある。一つは、環境 NGO のミクロな行動を捉える調査手法の選定である。もう一つは、そのミクロな行動をいかに捉えていくのかという具体的な分析枠組みの提示である。なぜなら、「制度-生活」パラダイムは、中範囲理論¹⁶⁾であるからであり、社会転換期の環境ガバナンスの制度化と環境 NGO の成長の駆動力を提示したものの、それを支えるミクロなメカニズムやロジックを明らかにできていない（肖 2014）。そこで、そのような具体的実践をも視野に入れながら、環境 NGO と他者との相互作用を観察できる調査手法と分析枠組みを見出すことが必要となってくる。そこで、以下、「制度-生活」パラダイムの具体的な応用について考察していくが、まず、「制度-生活」パラダイムの導入に関して、その内容を紹介しつつ、「国家-社会」パラダイムと比べてその優位性を説明する。次に、「制度-生活」パラダイムに適用するミクロな調査手法としての「ライフヒストリー」の有効性を明らかにしていく。そして最後に、環境 NGO と他のセクターとの協働関係を形成させていくために、その行動策略を抽出するための分析枠組みを提示していく。

4-1. 「制度-生活」パラダイムの内容と優位性

先にも触れたように、「制度-生活」パラダイムは、「国家-社会」パラダイムのオルタナティブとして、上海大学の社会学者李友梅（2008）、肖瑛（2014）によって提起された分析枠組みである。その問題関心は、権力を持たない主体による権力の再生産のメカニズムである。ここで言う「制度」とは、国家によって制定された、各レベルの政府機関の機能を支えるための公式な制度のことである。「生活」¹⁷⁾とは、非公式な制度を指し、具体的に述べれば、利益、権力、権利主張、生活戦略や技術、また相対的に安定した民衆の習慣（モーレス）などを含んでいる。また第3章で述べたように、「制度-生活」パラダイムでは、国家と社会との関係性は、公式な制度と非公式な制度との関係性に置き換えられている。その構築と応用は、公式な制度の代理人（政府）と生活者（環境 NGO）という行動者の相互作用への観察によって行われる。また、その非公式な制度の再生産は、公式な制度の変革を促し、国家と社会との境界性を曖昧にしつつ、社会転換期の政府と環境 NGO との相互作用の現実を描き出している。

そして、「制度-生活」パラダイムにおける問題関心は、「国家-社会」パラダイムの権力関係とは異なっている。すなわち「国家-社会」パラダイムでは、国家と社会との権力関係の対称性を前提にしているのに対し、「制度-生活」パラダイムの場合は、両者の権力関係の非対称性、不平等を前提にしているために、権威主義体制と対応する概念として、社会転換期の巨大な政府権力と権力を持たない環境 NGO という現状を反映していると考えられる。

最後に、こうした被支配者における権力の再生産の手段では、非公式な制度の有効性を承認している。これまで「国家-社会」パラダイムでは、非公式な制度（社会的ネット

ワークなど) はあまり重視されてこなかった。その原因は、「党＝国家」体制という権威主義体制において、非公式な制度が特定の私人関係に限られているところにある(古賀 2010:112) と論じられている。それに対して、肖(2014)は、非公式な制度の背後の文化的要因を指摘している。それは費孝通による伝統中国の社会構造の「差序格局」である。「差序格局」¹⁸⁾とは、伝統中国の社会的ネットワークの構築と応用の中で基底をなすものであり、中国伝統文化における「民情」にあたる。つまり、「君は君たれ、臣は臣たれ、父は父たれ、子は子たれ」(中国語: 君君臣臣父父子子)とあるように、理論上では、「差序格局」は礼¹⁹⁾という身分制階級秩序に基づいているが、社会転換期の非公式的な実践においては、「感情」本位に基づく柔軟な社会的ネットワークとして現れてくる。また、その役割として、中国の思想家梁漱溟(1949)は、社会的ネットワークという非公式な制度を活かせば、公式な制度の一般のルートで獲得できない資源を得られると指摘されている。簡潔にまとめれば、それは国家と市場と異なる便利な資源配置の手段である(李 1994)といえる。このように、政府と環境 NGO との非公式的な実践における「差序格局」の役割は、私的関係と公的利益、公式な制度と慣習法の境界を曖昧にし、多元的な感情的・道徳的共同体を作り出すことに成功している。

さらに、環境 NGO による具体的な行動政策を取り上げ、非公式な制度の応用について理解を深めていく。趙(2004)は、以下の四つのルートを提示した。すなわち①政府や党の関係者を名誉職や顧問団として招致したり、式典やイベントに招待したりして、組織を事実上合法化させる、②個人的な人脈を活用して政府関係者の理解や協力を得て、政府の権威や資源を組織の目的達成のために活用する、③政府関係者との人間関係を築き、政府のシステム内部に参入して活動領域を広げる、④人脈を使って、政府の担当者に要望や提案を伝達し、政策形成への影響力を行使しようと努力する。非公式的な制度の応用は今後環境ガバナンスの協働関係の構築にも重要な役割を果たせると考えられる。

総じて、「制度-生活」パラダイムは、「国家-社会」パラダイムに比し、社会転換期の政府と環境 NGO の相互作用への分析に相応しい動的な枠組みと主張できる。また、非公式な制度(社会的ネットワークなど)の有効性をも考慮したものであると考えられる。

4-2. 「制度-生活」パラダイムと調査手法「ライフヒストリー」との相応性

本節では「制度-生活」パラダイムの導入にあたって、環境 NGO のミクロな行動をいかにとらえるかという調査手法の選定を検討していく。その中で重要になるのが、すでに過ぎ去ったことをいかに再構築していくのかという課題である。

上記の課題に対して、「ライフヒストリー」が、それに応えられると考えられた。有末(2012)は、その著書『生活史宣言—ライフヒストリーの社会学』の中で、ライフヒストリーの方法論的課題と可能性を詳細に論じており、本研究にとっても大きな示唆となり得る。ライフヒストリーとは、「基本的には、個人の生涯を社会的文脈において記述したもの」(有末 2012:6) と解釈される。そして、生活史の事例の収集にとどまらず、ライフヒストリー

の応用の中で、質的調査法や調査行為、調査の倫理的問題に関わる研究方法論、あるいは個人の「アイデンティティ」や「日常意識」などに関わる精神分析学や現象学との接点、さらには社会変動の担い手としての個人の役割など、様々な方向が模索されている。とりわけ社会変動論という視角は、「制度-生活」パラダイムの趣旨と一致していると考えられる。つまり、「個人が社会変動とどのように関わっているかを再び生活史の事実の側面から捉え直していこうという立場」（有末 2012:57）である。中国の実情に照らし合わせるならば、改革開放以降、公式な制度の変革を促進する環境 NGO の人々の過去の相互作用にまで遡って、巨大な政府権力の制度下において、個々人の重要な意味を持つ事件や体験から、被支配者の権力の再生産の軌跡を描き出していくことが可能になると考えられる。

4-3. 「制度-生活」パラダイムの適用：環境 NGO による環境ガバナンスの協働関係の形成

本節では、環境 NGO が主体として他のセクターとの連携の形成条件を経験的に特定するための分析視角を設定していく。筆者らのこれまでの研究の中で、環境 NGO は第三者として、多主体の力を協調させる潤滑油の役割を果たしていることを論じた（冷・三好 2022）。それと同時に、第 2 章でも述べたように、環境ガバナンスの構築において、環境 NGO は地方政府と企業の妨害を受けていることも分かってきた。したがって、環境ガバナンスが求めた協働関係の構築は、環境 NGO の権力の再生産に等しいと考えられる。そこで、肖（2014）が提示した権力の再生産における三つのディメンションに従い、その分析枠組みを検討していく。

まず、契機として、一つ目のディメンションは、環境 NGO がいかに「合情性」（情にかなう）、合理性と合法性を作っていくことができるかということである。近代社会において、合法性は環境 NGO の活動空間の要だと考えられているが、法治の伝統が比較的希薄な中国の文化風土の中で、合法性は往々にして抽象的である。むしろ、情理にかなう（「合情性」、合理性）ことが概ね人々の心を掴み、説得力を持たせることができる。たとえば、第一世代の環境 NGO は、合法性を持たないものの、海外の環境 NGO の経験や地方の環境問題の需要という理由により、その生存のチャンスを得ることができた。

次に、二つ目のディメンションとして、環境 NGO は戦略・戦術を考案し、社会的諸資源を動員して協働関係を作ることが、事件の進展にどのような効果をもたらすかを見ていく。一般的には、マス・メディア、専門家、地域住民との協働を重視し、その社会的ネットワークを形成していく。その他には、政府内部の勢力を分裂させる手段であり、中央集権体制と「礼治」の影響により、「中央の官吏は皆清廉潔白」（中国語：清官情結）という考え方から、環境 NGO は中央政府と連携し、地方政府に対して問題の解決を促している。

最後に、三つ目のディメンションとして、環境 NGO はその協働関係形成の効果から、

環境問題の解決に持続的な動力が与えられているかどうかを判断することである。

このような三つのディメンションに即して、社会転換期における環境ガバナンスの協働関係の形成を実現するには、環境 NGO の行動戦略を抽出する必要があるが、今後の研究の課題としていきたい。

5. 総括

本稿では、中国社会転換期における環境 NGO と環境ガバナンスに関する分析枠組みの転換を検討してきたが、欧米国家の歴史から形成された「国家-社会」パラダイムは、初期の環境 NGO の発展に重要な示唆を与えていた。しかし、第2章で整理した先行研究では、結局のところ、環境ガバナンスの構築において自律的に活動する環境 NGO が存在するか否か、方法論において構造と能動性との二元対立はどうであるかについての分析は十分ではなかった。そうした状況を打開するために、第3章では社会転換期に関わる「三段階論」を参考にしながら、改革開放以降の環境 NGO と環境ガバナンスの発展経緯を整理した。その結果、従来の「国家-社会」パラダイムの国家-市民社会という二元対立の発展方式と異なり、政府と環境 NGO との相互作用により公式な制度の変革を促すという社会転換期の独自の転換モデルのロジックを確認することができた。また方法論では、構造と行為の二元対立を超え、両者を統合することのできる「制度-生活」パラダイムは、その形成に理論的な根拠を与えることができると考えられた。最後に、「制度-生活」パラダイムの適応として、国家権力の現状、中国の独自の文化要因を考慮しながら、環境ガバナンスに向けた環境 NGO と政府との相互作用に動的な枠組みを提示することができた。

今後は、上記の新しいパラダイムが提示した分析枠組みを生かしつつ、環境 NGO の個々人のライフヒストリーを探究し、環境ガバナンスの協働関係をいかに作り出していくのかを描き出していくことが求められ、また稿を改めて論じていきたい。

注

- 1) 計画経済から市場経済への「転型」(transformation)が、中国の発展問題におけるもっとも特徴的な点であるため、市場化に伴う社会変容や市場社会の在り方自体を問う領域として、2000年代以降「転型社会学」が誕生した。また、欧米に起源をもつ社会学を、中国に適用していく「本土化」が求められてきたように、諸理論を中国の社会転型に当てはめる事例分析も進んでいる(于2015:40)。
- 2) 『全国郷鎮工業汚染源調査広報』(1997)によると、「第八次五ヵ年経済計画期間中、郷鎮工業汚染物質の排出量が大きく増加し、主要汚染物質が全国工業汚染物質総量の大きな割合を占めるようになり、環境保護の未解決と健康に影響する要因となる」とされる。1995年を1984年と比較すれば、郷鎮企業の「三廢」(工業汚染の廃水、廃

ガス、固体廃棄物)の排出量は廃水が 0.58% から 21% に、固体廃棄物が 11.84% から 88.7% にまで上昇している (洪 1999)。

- 3) 中国語文書名は「中華人民共和國国民經濟和社会發展“九五”計划和 2010 年遠景目標綱要」、<https://www.ndrc.gov.cn/fggz/fzzlgh/gjzgh/200709/P020191029595686994247.pdf> による (2022 年 9 月 10 日最終アクセス)。
- 4) 1978 年 12 月 18 日に開催された中国共産党第 11 期中央委員会第 3 回全体会議のことを指す。中華人民共和國建国以来、重要な意義を持つ会議で、改革開放の幕開けとなったとされる。
- 5) 2004 年 2 月、化学会社による汚染物質が四川省陀江に流出し、100 万人を超える住民の生活に影響を与える水質汚染事件が発生した。
- 6) 2005 年 11 月吉林省の石油化学工場の事故で「松花江汚染事件」という大規模な水質汚染事件が発生し、解振華・環境保護総局長 (当時) が責任をとって辞職した。
- 7) 中国語文書名は「關於培育引導社会組織有序發展的指導意見」である。https://www.mee.gov.cn/gkml/hbb/bwj/201101/t20110128_200347.htm による (2022 年 9 月 10 日最終アクセス)。
- 8) 2007 年、IPE が CLAPV (公害被害者法律援助センター) と共に、情報公開について政策提言し、翌年に制度化されて実現したことがある (相川 2020)。国家環境保護総局「環境情報公開弁法」(2007) http://www.gov.cn/flfg/2007-04/20/content_589673.htm による (2022 年 9 月 11 日最終アクセス)。
- 9) IPE の従業者へのオンラインインタビューを、2020 年 10 月 23 日に行った。
- 10) 都市部の三分の二の地区に水不足がもたらされ、農村部耕作適地の最低ラインである 18 億畝 (1 畝は約 6.667 アール) が失われつつある (林 2012)。
- 11) 中国語文書名、「企業環境信息依法披露管理弁法」である。https://www.mee.gov.cn/xxgk2018/xxgk/xxgk02/202112/t20211221_964837.html による (2022 年 9 月 11 日最終アクセス)。
- 12) 中国語文書名、「關於環境社会組織引導發展和規範管理的指導意見」である。https://www.mee.gov.cn/gkml/hbb/bwj/201703/t20170324_408754.htm による (2022 年 9 月 12 日最終アクセス)。
- 13) 中国語文書名、「關於構建現代環境治理体系的指導意見」である。http://www.gov.cn/zhengce/2020-03/03/content_5486380.htm による (2022 年 9 月 12 日最終アクセス)。
- 14) 2022 年 4 月下旬に第一筆者は「天津緑領」の元リーダーにオンラインインタビューを実施した。
- 15) 中国語文書名、「中国環境資源審判」である。<http://wej.court.gov.cn/news/more-17.html> による (2022 年 9 月 12 日最終アクセス)。
- 16) 中範囲理論は、社会システムのような広範な抽象的な存在ではなく、経験的な現象

から始まり、データによって検証可能な一般的な記述を作成するためにそれを抽象化する。

- 17) 肖 (2014) は、ここでいう「生活」(life) の意味と現象学的社会学やハーバーマスの「生活世界」(life world) との違いを強調している。「生活世界」(life world) においては、システムによる植民地化を克服し、コミュニケーション行為に依拠して、価値と規範の生成という「討議デモクラシー」の制度化を強調する。肖によれば、「生活」(life) では中国社会の非公式な制度の存在を強調し、代表的なのは個人、集団の各主体が権力、金銭、人間関係、面子、縁故、ネットワークといった社会的諸資源を用いて、制度以外の方法で利害関係を駆け引きすることである。
- 18) 「差序」とは、「己」が心の中で他者を異なる半径の同心円状に序列化して位置付け、うちからそに向けて波紋の高さが徐々に低くなっていくように、「序 (序列)」に従って「差 (格差)」が生じるということである (花澤 2010)、流動性の少ない郷土社会において、概ね地域社会の血縁、地縁関係を指す。
- 19) 礼は規範であるが、法規範のような客観的・普遍的なものではなく、感情を様式化した主観的で特殊な規範である。

引用文献

- 相川泰 (2012), 「中国の環境汚染抑制に寄与する NGO 活動の発展」, 北川秀樹ほか編『中国の環境法政策とガバナンス—執行の現状と課題』晃洋書房, 137-138 頁
- (2020), 「環境分野からみる中国の民間—NGO を中心に」, 『現代中国』94 号, 39-56 頁
- 有末賢 (2012), 『生活史宣言—ライフヒストリーの社会学』, 慶應義塾大学出版会
- 知足章宏 (2015), 『中国環境汚染の政治経済学』, 昭和堂
- 曹海林・王園妮 (2018), 「“開大” 与 “柔化”: 民間環保組織的行動策略—以綠色瀟湘為例」, 『河海大学学報 (哲学社会科学版)』第 3 期, 31-37 頁
- 花澤聖子 (2010), 「近代化政策下における中国農村社会の『差序格局』」, 『神田外国語大学紀要』22 号, 31-52 頁
- 黄曉春 (2010), 「理解中国的信息革命—駆動社会転型的構造的創造性力量」, 『科学学研究』第 28 卷第 2 期, 183-188 頁
- 菱田雅晴 (2000), 「現代中国の社会変動をどう捉えるか」, 菱田雅晴編『現代中国の構造変動 5 社会』, 東京大学出版会
- 洪大用 (1999), 「当代中国環境問題の八大社会特征」, 『教学与研究』第 8 期, 11-17 頁
- 晋軍 (2012), 「兩種環保小世界: 社会転型期中的民間環保組織」, 『清華社会学評論』(総第五輯), 22-45 頁
- James, N. Rosenau (1992), *Governance without Government: Order and Change in World Politics*, Cambridge University Press (=2001, 張勝軍・劉小林ほか訳『没有政府的治理』)

江蘇人民出版社)

Jessica Teets. (2017), *The Power of Policy Networks in Authoritarian Regimes: Changing Environmental Policy in China*, *Governance*, Vol.31-No.1, pp, 125-141.

古賀章一 (2010), 『中国都市社会と草の根 NGO』, お茶の水書房

梁漱溟 (1949), 『中国文化要義』, 上海人民出版社

李友梅 (2008), 「自主性的の増長—制度与生活視野下的中国社会生活変遷」, 『2008 年度上海市社会科学界第六届學術年会文集』 (年度主題卷), 331-342 頁

— (2018), 『中国社会治理転型 (1978 ~ 2018)』, 社会科学文献出版社

李培林 (1994), 「再論另外一隻看不見の手」, 『社会学研究』 第 1 期, 11-18 頁

李漢林・渠敬東・夏伝玲・陳華珊 (2005), 「組織和制度變遷的社會過程——一種擬議的綜合分析」, 『中国社会科学』 第 1 期, 94-108 頁

李建民 (2000), 「中国經濟高速發展の『圧縮型』環境問題特征」, 『社会科学』 第 4 期, 50-54 頁

陸建華 (2000), 「大陸民間組織的興起—対北京三個綠色民間組織的個案分析」, 『中国社会科学季刊』 第 32 号, 117-131 頁

馬国棟 (2008), 「自主選択の主体性呈現—民間環保組織生存与發展策略選択的個案研究」, 『学会』 第 241 号, 18-23, 45 頁

松下和夫・大野智彦 (2007), 「環境ガバナンス論の新展開」, 松下和夫編『環境ガバナンス論』 京都大学学術出版会, 3-31 頁

NGO Research Center, SPPM, Tsinghua University (2006), *A Nascent Civil Society within a Transforming Environment*, *CIVICUS Civil Society Index Report China* (Mainland).

名部圭一 (2018), 「構造化理論再考—モダニティ論との連続性 / 断絶」, 『桃山学院大学社会科学論集』 第 51 卷第 2 号, 269-280 頁

大塚健司 (2019), 『中国水環境問題の協働解決論—ガバナンスのダイナミズムへの視座』, 晃洋書房

Philip C. C. Huang (1994), *Public Sphere / Civil Society in China? The Third Realm between State and Society*, *Modern China*, Vol. 19-No.2, pp, 216-240.

ライカイ・ジョンボル (2010), 「(ポスト) 社会主義近代に伴う『空虚な個人化』問題の (再) 検討—ハンガリーを事例として」, 『GCOE 国際共同研究』 4, 149-156 頁

— (2012), 「トランジショナルな社会における家族とコミュニティの考察—ウクライナ・スロバキア・ポーランド・ハンガリー・中国を事例として」, 『GCOE ワーキングペーパー次世代研究』 62, 1-59 頁

— (2014), 「社会主義的近代社会とその体制変容—親密圏と公共圏の再編成の困難」, 田中紀行・吉田純編『モダニティの変容と公共圏』 京都大学学術出版社, 125-149 頁

冷昕媛・三好恵真子 (2022), 「中国社会転換期における若い世代が牽引する新しい環境

- NGO の課題と展望—ライフストーリーから読み解く光と影」,『アジア太平洋論叢』第 24 巻 1 号, 45-60 頁
- 李妍焱 (2018),『下から構築される中国—「中国の市民社会」のリアリティ』,明石書店
- 林義鈞 (2012),「中国環境ガバナンスにおけるメカニズムの変遷と継続—外交・内政・党建設からの分析」,『問題と研究』第 46 巻 2 号, 87-112 頁
- 王名ほか (2014),『社会組織与社会治理』,社会科学文献出版社
- 王建民 (2013),「転型社会中的个体化与社会团結—中国語境下的个体化議題」,『思想戦線』第 3 期, 79-82 頁
- 肖瑛 (2014),「从『国家与社会』到『制度与生活』—中国社会变革研究的視角轉換」,『中国社会科学』第 10 期, 88-104 頁
- XY Zhan, SY Tang. (2013), Political Opportunities, Resource Constraints and Policy Advocacy of Environmental NGOs in China, *Public Administration*, Vol. 91-No.2, pp.381-399.
- 葉托 (2018),「環保社会組織参与環境治理的制度空間与行動策略」,『中国地質大学学報』第 6 期, 50-57 頁
- 俞可平 (2002),『中国公民社会的興起与治理的變遷』,社会科学文献出版社
- 于建明 (2015),「コラム 2 中国における『発展社会学』と『転型社会学』」,佐藤寛ら編『開発社会学を学ぶための 60 冊』,明石書店, 40 頁
- 趙秀梅 (2004),「中国 NGO 对政府的策略—一個初步考察」,『開放時代』, 5-23 頁
- 鍾興菊 (2016),「転型背景下中国環境 NGO 的行動策略—基于重慶市 L 環保中心的個案研究」,『社会建設』第三卷第 3 期, 85-96 頁

A Reconsideration of Environmental NGOs and the Environmental Governance of Social Transformation in China: The Paradigm Shift from “State and Society” to “Institutions and Life”

Xinyuan LENG, Lizhao LIN, and Emako MIYOSHI

China has undergone a social transformation since the establishment of its Reform and Opening-Up Policy, becoming a market economy under a socialist system. However, environmental problems associated with urbanization and economic development have become increasingly serious, and the government has been unable to address these problems.

This situation was affected by the emergence of environmental NGOs in the 1990s, which played an important role in environmental governance. Previous researchers have used the “state and society” paradigm, which is based on civic society theory, to analyze the development of environmental NGOs in China and determine whether environmental NGOs are independent from the powerful government in environmental governance. The aim of these studies is to answer questions like “Are there environmental NGOs that operate autonomously under the current situation of strong state power in China?” or “What kind of relationships do environmental NGOs have with the state and what functions do they perform in the public domain of environmental governance?”

The authors’ previous study found that the development of environmental NGOs differs from the trend of the “state and society” paradigm because NGOs interact with the strong government in various senses of development in social transformation in China. Social transformation researchers have found that the “state and society” paradigm does not fit the reality of China, so they have established the “institutions and life” paradigm.

The aim of this study is to investigate the limits of the “state and society” paradigm presented in earlier studies and introduce an alternative paradigm of “institutions and life” to explain the involvement of NGOs and the environmental governance of social transformation in China. Here, “institutions” refers to formal institutions established in the name of the state that support its agents at various levels and in different departments in the exercise of their functions, and “life” refers to the everyday activities of social beings, involving not only the interests, powers, and rights-based claims of expedient production and life strategies and techniques, but also relatively routine popular mores and informal institutions.

According to this new paradigm, environmental NGOs interact with powerful governments through informal practices like personal relationships. Moreover, these informal practices can gradually promote formal institutions, such as the government’s admission of the subjectivity of environmental NGOs in the establishment of the environmental governance system.

Keywords: environmental governance; environmental NGOs; institution and life paradigm; social transformation in China; state and society paradigm